

協会概要

会 社 名 株式会社 P V ソーラーハウス協会
設 立 1999 年 11 月
資 本 金 1,000 万円
本社所在地 〒301-0855 茨城県龍ケ崎市藤ヶ丘 4 丁目 5-2 TEL.0297-85-3311 FAX.0297-85-3312
北海道事務局 〒003-0027 北海道札幌市白石区本通 4 丁目北 1 番 23 号 佐藤ビル TEL.011-887-0521 FAX.011-887-0522
九州事務局 〒810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂 1 丁目 15-21 宝ビル 5F TEL.092-716-0111
代表取締役 吉田 基生
主 な 事 業 VC 工務店グループ組織の運営事業 コンサルタント事業 共同購入事業 講演会 シンポジウム セミナー 各種催事の企画
ハニカム構造・断熱ブラインド《ハニカム aSsu》メーカー事業 など

沿革

1996.10 太陽光発電を利用した省 CO2 住宅の工務店グループを組織化（VC 展開）
1997.10 P.V. ソーラーハウス協会の設立（全国工務店グループ）
1999.11 株式会社ピービー・ソーラーハウス協会の設立（運営企業を別法人化）
2001.05 太陽光発電システム独自モニター補助金制度の開始
2002.08 経済産業省 NEDO 補助金 高効率設備導入促進事業の取り組み開始
2003.10 潜熱蓄熱利用のパッシブソーラーハウスの取り組み開始
2006.12 CO2 排出量 80%削減を目指す「2050 年型省エネ住宅」プロジェクトの開始
2007.08 樹脂サッシ普及支援「樹脂サッシマイレージ制度」の開始
2008.08 全国 1 メガワット太陽光発電システム設置計画プロジェクトの開始
2009.09 低炭素社会対応「グリーンリフォーム事業」取り組み開始
2009.09 国交省補助金「住宅・建築物省エネ改修推進事業」取り組み開始
2009.10 太陽光発電システム独自モニター補助金制度の開始
2011.03 オリジナル商品 ハニカム構造・断熱ブラインド「ハニカム aSsu」の販売開始
2011.04 震災復興支援・被災地に太陽光発電を贈るプロジェクトの開始
2012.08 太陽光発電の格安流通サイト「PV市場 .com」の運営開始
2012.10 ゼロエネ型パッシブデザイン事務所に移転（本部事務所：茨城県龍ケ崎市）
2015.08 沖縄県委託事業「ZEH沖縄プロジェクト」～ゼロエネルギー住宅普及促進事業～の開始
2015.10 北海道事務局の開設（北海道札幌市東区）
2020.06 運営企業名を「株式会社 P V ソーラーハウス協会」に変更
2020.06 代表取締役に櫻庭義海が就任
2020.06 グループ名を「P V ソーラーハウス協会」に変更
2020.10 北海道事務局の移転（北海道札幌市白石区）
2025.01 代表取締役社長に吉田基生が就任



ASSOCIATION INFORMATION

協会案内



PVソーラーハウス協会

本 部 〒301-0855 茨城県龍ケ崎市藤ヶ丘 4-5-2 TEL.0297-85-3311 FAX.0297-85-3312
北海道事務局 〒003-0027 北海道札幌市白石区本通 4 丁目北 1 番 23 号 佐藤ビル TEL.011-887-0521 FAX.011-887-0522
九 州 事 務 局 〒810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂 1 丁目 15-21 宝ビル 5F TEL.092-716-0111
e-mail: info@pv-solar.co.jp https://www.pv-solar.co.jp

 0120-41-7988



協会について

PVソーラーハウス協会は、「健康で快適な住環境」と「住宅の省CO₂化」の普及を理念として活動し、北海道から沖縄まで全国約230^{*}社の加盟店を支援しております。

太陽光発電や蓄電池をはじめとしたZEH関連の販売に関する営業支援事業、エコ建材の共同仕入事業、当協会オリジナル商品のハニカム構造・断熱ブラインド《ハニカム aSsu》メーカー事業を行っております。

※2025年 現在

[PVソーラーハウス協会の名称]

- PVとは、太陽光発電（Photovoltaics）の略称。ソーラーハウスとは、太陽熱エネルギーなどを利用したパッシブ設計を行い、住宅の省エネ化を目指して設計された住宅。協会とは、会員性の組織。当社が目的とした住宅の普及に賛同した住宅会社などが協会に加盟いただく。当社は本部機能としてその会員企業を対象に研修や物販など様々なサービスを行う。
- 省エネ住宅とは、「高断熱構造」と「高効率設備」で消費エネルギーの削減を目指した住宅。当協会は「創エネ」と「蓄エネ」技術をプラスすることで、レジリエンス対応のゼロエネルギー住宅の全国普及を目指しています。



01

営業支援事業

営業支援事業では、マーケット情報など、営業面、技術面に関する情報を定期的に研修会や個別支援を行う。

全国の会員

230社へ対応

※2025年 現在



02

省エネ建材販売事業

会員企業向けの共同購入事業。省エネ関連の建材を中心に当社の会員規模と信用能力を前提に割安で仕入れ、その建材の販売を行う。

省エネ関連の建材

太陽光蓄電池 給湯換気 全館空調潜熱蓄熱 断熱材窓 など

会員の規模 + 信用能力

会員の与信管理

会員 会員 会員 会員 会員



03

建材メーカー事業

窓の可变断熱材である、「ハニカム構造・断熱ブラインド」を製造販売。一般の流通と違い、各工務店等に直接販売を行っている。

製造販売

会員・代理店・販売店 約620社

消費者 消費者 消費者 消費者 消費者



04

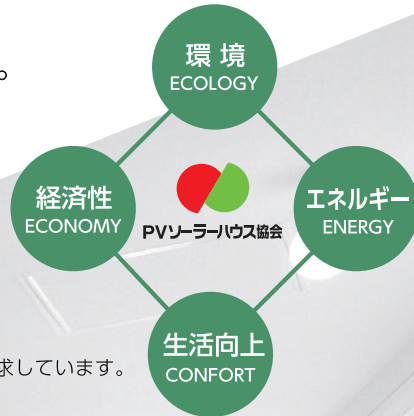
エコ建材の流通を通して社会に貢献

当協会は会員制となっており、「正会員」と「準会員」があります。会員区分に応じた支援を受けることができます。

会員種別

正会員
「省エネ」+「創エネ」、CO₂排出の減少、および健康で快適な生活ができる住宅を目指し、設備のみでなく、パッシブデザインのゼロエネ住宅による低炭素社会対応の住宅で売上アップを目指します。

準会員
正会員の共同仕入事業のみに参加し、協会のスケールアップでエコ建材の仕入れコストをさらに圧縮できます。太陽光発電などの支入メリットを求める企業におススメです。正会員と同じエコ建材を会費10,000円（税抜）/月でお取引できオススメです。



活動理念

『健康で快適な住環境の普及』と『住宅から排出されるCO₂の削減』を目的に活動しています。

協会設立の1997年は、京都会議（COP3）が開催され先進国が世界に温暖化問題を議論し、2050年には、1990年比CO₂排出量を80%削減と日本は約束しました。現在では2015年のパリ会議（COP21）で世界の国々が2050年カーボンニュートラルを掲げ、化石燃料に依存しない低炭素社会に向かっていく大きな変貌期です。

様々な資源の高騰、エネルギー問題、さらには自然災害による被害も急増する中、快適で便利な生活は、石油等の化石エネルギーを大量に消費することで成り立っています。

私共は、「環境」「生活レベルの向上」に加え、それらが成し得ていない「経済性」「安定供給」という理想を追求しています。目指すものは、低炭素社会が訪れても社会的価値（資産価値）のある住宅造りとし、住まい手がより豊かで健康的に暮らせる住環境の普及です。今できるエネルギー問題や自然災害などの対策ができるレジリエンス対応のZHEを基本に会員の支援を行います。

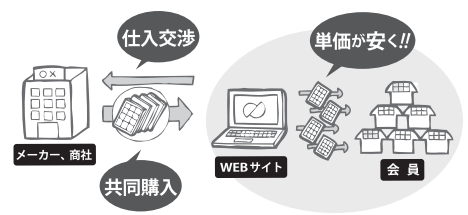
会員支援内容・会費

	正会員	準会員
入会金	250,000円	なし
会費 / 月	25,000円	10,000円
営業・技術支援	○	なし（希望に応じて対応）
省エネ建材の販売	正会員価格	準会員価格（正会員と価格差あり）
省エネ建材の清算方法	前払い清算 / 売掛清算の選択	前払い清算

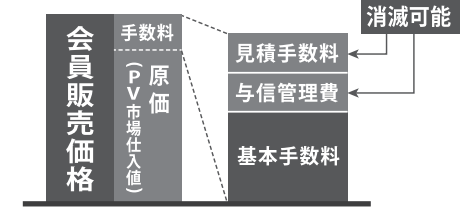
- ・上記会費は、現行の価格設定となり、正会員は月会費と宣伝広告費が含まれた費用になります。
- ・会費などの価格は、消費税別途になります。

太陽光発電システムは、原価 + 手数料販売方式です

【会員制】
会員全体の規模（太陽光発電取引量）で仕入交渉を行うため、圧倒的に安い仕入れ価格を実現できます。また、会員制というクローズされた組織のため、情報漏洩の心配がなく、メーカー・商社も安心して格安価格を提示できます。



【原価 + 手数料方式（ディスカウント制度あり）】
「原価 + 手数料方式」で、透明性のあるお取引を約束します。手数料には、『見積手数料、与信管理費、基本手数料』が含まれており、見積手数料、与信管理費については、前金払いの場合、当協会の与信管理が不要になる為、ディスカウントいたします。



【正会員】
基本手数料が安いので、取引量が多い企業にオススメです。その他エコ建材の仕入れやエコ住宅造りから営業支援までのトータルサポートが受けられる。

正会員	準会員
基本手数料 5%	基本手数料 9%

基本手数料	原価 +5%
前払い精算	基本手数料 -1%
自社見積り	基本手数料 -1%

例：原価100万円のシステム→手数料3～5万円

【基本手数料の場合】

【自社見積りの場合】

【準会員】
会費が正会員に比べ安いので、太陽光発電やエコ建材の取引を目的とした企業におススメです。

【現金前払の場合】

基本手数料	原価 +9%
前払い精算	基本手数料 -2%
自社見積り	基本手数料 -1%

例：原価100万円のシステム→手数料6～9万円

【自社見積り + 前金の場合】

正会員	準会員
最大 -2%	最大 -3%
基本手数料 3%	基本手数料 6%

正会員	準会員
-1%	-1%
基本手数料 4%	基本手数料 8%

正会員	準会員
-1%	-2%
基本手数料 4%	基本手数料 7%